

国公労連 2026 年要求組織アンケート

「対話と学びあい」で組織強化・拡大と要求実現へ

本年の人事院勧告では、前年につづく賃金改善を実現しましたが、政府が推進する「物価上昇を上回る賃上げ」には不十分なものとなっています。民間の春闘相場も下回る賃金改定率では、職員のモチベーションの低下とともに、「若者の公務員離れ」など、人材確保の課題をさらに深刻化させかねません。

また、官民較差の比較企業規模の見直しなどは、本府省と地方支分部局との機関間格差をさらに拡大させることとなり、国の行政機関の組織体系や職務・職責の実態を反映していません。再任用職員や非常勤職員では、常勤職員との均等・均衡待遇を実現する措置が見送られ、劣悪な労働条件が放置されるなど、極めて不満な内容となっています。

国家公務員が国民の期待に応えられる労働者として公務・公共サービスを担うためには、職務に専念できる適正かつ安定的な労働条件の確保が不可欠です。職場のあらゆる格差を解消し、すべての国公労働者と組織にとって魅力と持続可能性のある職場環境をめざすことが労働組合の責任と役割です。

本アンケートは、国公労働者の要求と意識を把握し、2026 年春闘に向けた要求の確立や今後の労働運動に活用することを目的として実施します。また、未加入者も含めた「対話と学びあい」のツールとして位置付け、労働組合の意義などへの理解と共感を得ながら、組織強化・拡大をめざします。

組合員をはじめ、職場の仲間の一人ひとりの要求と意識が本アンケートに反映されるよう、みなさんのご協力をお願いします。

【記入方法・留意事項】

- 1 本アンケートの対象は、正規職員と再任用職員です。非正規職員には別途アンケートを実施します。
- 2 各項目の選択肢の丸数字を回答票の該当欄に記入してください。
- 3 「自由意見等」には、労働組合への要望や期待などを記入してください。
- 4 本アンケートの集約期限・方法などは、各単組からの指示にしたがってください。

第 1 次集約日：10 月 29 日（水） 最終集約日：11 月 28 日（金）

【基本項目】

F 1 性別

- ① 男性 ② 女性 ③ どちらでもない・回答しない

F 2 年齢・任用形態

- ① 20 代以下 ② 30 代 ③ 40 代 ④ 50 代以上
⑤ 定年延長職員 ⑥ 再任用（再雇用）職員 ⑦ 回答しない

F 3 勤務官署

- ① 本府省、最高裁 ② 管区機関、高裁 ③ 府県単位機関、地家裁本庁*
④ 地方出先機関、地家裁支部* ⑤ 施設等機関 ⑥ 独立行政法人等
⑦ 国立大学法人 ⑧ その他（回答欄に記載してください）

*「地家裁本庁」には簡裁・検審を、「地家裁支部」には本庁併置以外の簡裁・検審をきむ。

F 4 世帯の収入構造

- ① 1 人（独身） ② 1 人（扶養者あり） ③ 共働き（一方がパートタイム）
④ 共働き（双方ともフルタイム） ⑤ 3 人以上の収入
⑥ その他（回答欄に記載してください）

F 5 労働組合加入の有無

- ① 加入している ② 加入していない

【質問項目】

Q 1 いまの生活実感は、次のうちどれに該当しますか。もっとも近いものを選んでください。

- ① かなり苦しい ② やや苦しい ③ まあまあだ
④ ややゆとりがある ⑤ かなりゆとりがある

Q 2 2026 年春闘で、現在の賃金から月額いくらの賃上げを要求しますか。

- ① 5 千円未満 ② 5 千円 ③ 1 万円 ④ 2 万円
⑤ 3 万円 ⑥ 4 万円 ⑦ 5 万円 ⑧ 6～7 万円
⑨ 8～9 万円 ⑩ 10 万円以上

Q 3 最近の職場状況について、気になっているものを 2 つ以内で選んでください。

- ① 業務量の増加や職員の削減で、仕事が忙しくなっている
② 休暇がとれない、とりにくくなっている
③ 若い職員が減り、後継者育成に不安がある
④ 業務委託などが増え、行政サービスが低下している
⑤ 窓口業務などでのトラブル、カスハラが増えている
⑥ 職場の仲間とのコミュニケーションが不足している
⑦ 国民の要望などのプレッシャーが強まっている
⑧ 管理職による職場の“しめ付け”が強まっている
⑨ セクハラ・パワハラが増えている
⑩ メンタル疾患などの長期病休者が増えている
⑪ 能力・実績主義が強まっている
⑫ 新型コロナなど、職場の感染症対策が不十分である

回答票

基本項目

F1	
F2	
F3	⑧その他
F4	⑥その他
F5	

きりとり線

質問項目

Q1	
Q2	
Q3	

Q4 最近のあなたの働きぶりについて、心身の健康に不安を感じますか。

- ① 強く感じる
- ② やや感じる
- ③ あまり感じない
- ④ まったく感じない

Q5 あなた（の部署）は以下のどちらに該当しますか。

- ① 他律的な業務の比重の高い部署※に勤務する職員
- ② ①以外の職員
- ③ わからない

※「他律的な業務の比重の高い部署」とは、法令協議、予算折衝等に従事するなど、業務量や時期が他律的に決まる比重が高い部署をいう（例：国会対応・国際対応・予算折衝関係部署など）。

Q6 直近の1か月で、実際にどのくらい時間外労働（休日労働も含む）がありましたか。

- ① 残業時間なし
- ② 10時間未満
- ③ 10時間～20時間未満
- ④ 20時間～30時間未満
- ⑤ 30時間～40時間未満
- ⑥ 40時間～50時間未満
- ⑦ 50時間～60時間未満
- ⑧ 60時間～70時間未満
- ⑨ 70時間～80時間未満
- ⑩ 80時間～90時間未満
- ⑪ 90時間～100時間未満
- ⑫ 100時間以上

Q7 あなたの職場では、どのように勤務時間（在庁時間）が管理されていますか。（複数選択可）

- ① タイムカード
- ② ICカード
- ③ パソコン電源のオン・オフ
- ④ 自らパソコン等へ入力
- ⑤ 自ら紙に記入
- ⑥ 時間管理されていない
- ⑦ その他（回答欄に記載してください）

Q8 労働条件等について、労働組合が重視すべき活動を3つ以内で選んでください。

- ① 職員の増員
- ② 労働時間の短縮、超過勤務の縮減
- ③ 業務の廃止・簡素化
- ④ 昇格改善
- ⑤ 賃金・退職手当等の改善
- ⑥ 公正な人事評価制度の確立
- ⑦ 休暇制度の充実
- ⑧ メンタルヘルス対策など、健康の維持・増進
- ⑨ 仕事と家庭の両立支援対策
- ⑩ 非常勤職員等の労働条件の改善、雇用の安定
- ⑪ 定年延長・再任用制度の充実などによる高齢期の生活保障
- ⑫ セクハラ・パワハラ・カスハラなど、ハラスメントの防止
- ⑬ その他（回答欄に記載してください）

Q9 国民本位の行財政・司法を実現するため、特に重視すべき課題を2つ以内で選んでください。

- ① 賃金引上げなどの労働条件改善
- ② 増員による人的体制の強化など、公務・公共サービスの拡充
- ③ 受付時間の延長や休日開庁など、窓口受付時間の拡大
- ④ 入札・会計制度などの見直し、公契約法の制定
- ⑤ 政財官の癒着の根絶や、大企業に社会的責任を果たさせる施策の導入・強化
- ⑥ 安心・安全に必要な規制の強化、ナショナルミニマムの保障
- ⑦ 労働基本権の回復など、民主的公務員制度の確立
- ⑧ 労働組合としての研究・提言活動
- ⑨ 国民・労働者との対話
- ⑩ 国民本位の政治への転換
- ⑪ その他（回答欄に記載してください）

Q10 国公労働者の労働条件は、どのように決めるべきだと思いますか。

- ① 労働基本権を回復し民間と同様に労使の交渉・協議で決める
- ② 人事院勧告制度に基づき決める
- ③ 政府が国政全般を考慮して決める
- ④ わからない
- ⑤ その他（回答欄に記載してください）

Q11 国民的な要求（政府への要求）について、特に重視すべき課題を3つ以内で選んでください。

- ① 「戦争国家」づくり・憲法改悪反対、核兵器廃絶、辺野古新基地建設反対、米軍基地撤去
- ② 金権腐敗政治一掃、大企業・アメリカ優先の政治「大軍拡・増税」転換
- ③ 長時間労働の解消、労働安全衛生強化、裁量労働制の拡大反対
- ④ 最低賃金引き上げ・全国一律制導入、公契約法・条例制定、均等待遇の実現
- ⑤ ジェンダー平等の推進、実効あるハラスメント禁止法の制定
- ⑥ 雇用の安定、雇用によらない働き方の無制限な拡大反対、解雇の金銭解決制度の阻止
- ⑦ 景気・物価対策、中小企業振興、消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化
- ⑧ 病院統廃合など公務公共サービス破壊反対、ライドシェア解禁など規制緩和反対
- ⑨ 医療・介護・保育・子育て支援、年金・生活保護制度の拡充など、社会保障の充実
- ⑩ 気候変動対策、原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換
- ⑪ 震災復興、防災対策、原発事故の損害賠償
- ⑫ その他（回答欄に記載してください）

Q4

Q5

Q6

Q7						
	⑦その他					

Q8		
	⑬その他	

Q9		
	⑪その他	

Q10		
	⑤その他	

Q11		
	⑫その他	

自由意見等

きりとり線

ご協力ありがとうございました。